

女性活躍推進法第19条第6項に基づく取組の実施状況の公表（令和7年7月31日公表）

数値目標に対する進捗状況

1 継続就業及び仕事と家庭の両立関係

目標項目	数値目標 (令和7年度)	最新値 令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
制度利用可能な男性職員の 育児参加のための休暇取得率	※ 90%	61.5%	73.0%	71.4%	58.2%	31.2%	36.7%	32.8%

※段階的な数値目標を設定 令和4年度：50％ 令和6年度：75％ 令和7年度：90％

目標項目	数値目標 (令和7年度)	最新値 令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
制度利用可能な男性職員の 育児休業の取得率	85%	55.4%	67.6%	49.2%	27.3%	6.5%	8.3%

2 長時間勤務関係

目標項目	数値目標 (令和7年度)	最新値 令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
年次有給休暇の平均取得日数	13.5日	14.5日	15.3日	13.2日	12.8日	12.9日	12.8日	12.5日

3 配置・育成・教育訓練及び評価・登用関係

目標項目	数値目標 (令和7年度)	最新値 令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
課長相当職以上（副参事以上）の女性 職員の割合	25%以上	16.0%	16.0%	15.6%	11.9%	10.2%	12.0%	10.3%

目標項目	数値目標 (令和7年度)	最新値 令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
係長相当職以上（副主幹以上）の 女性職員の割合	35%以上	31.9%	30.9%	29.6%	28.5%	27.6%	26.7%	25.1%

目標達成に向けた取り組み

（令和6年度）

○職員用ポータルサイトにおいて、「育児に伴う休暇・休業制度相談フォーム」を開設し、職員が相談しやすい環境整備を行った。

○仕事と子育ての両立の実現及び育児に係る休暇・休業制度の周知啓発のため、「男性育休取得者×女性管理職による座談会」をオンライン・対面の両形式で開催した。

○リーダーとして求められる役割や自分が目指すリーダー像を考える機会の提供するため意欲と能力のある女性職員を外部機関の研修に派遣した。

○服務関係通知により年次有給休暇及び夏季休暇の取得促進を啓発した。

○仕事と子育ての両立を目指すため、育児休業等の休暇制度を紹介する研修を実施した。